様式第１－１号（第５条関係）

下関市移住支援事業補助金支給申請書【就業】

年　　　月　　　日

（宛先）下関市長

下関市移住支援事業補助金交付要綱第５条の規定により、次のとおり補助金の交付について申請します。

１　申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者氏名 |  | 生年月日 |  年 月 日 |
| 住　　所 | 〒 | 連絡先 | 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| ＜認定内容＞※該当するものに☑を御記入ください。□単身世帯 ／　□２人以上の世帯 |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ) | 続柄 | 生年月日 | 下関市における新たな |
| 世帯員の氏名 |  | （転入時の満年齢） | 勤務先の名称 |
| 1 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 2 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 3 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 4 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |
| 5 |  |  | 年 月 日 |  |
|  |  （ 歳） |

２　支給対象者要件等確認事項

次の事項が御自分に当てはまるか御確認の上、それぞれ☑を御記入ください。

□ 別紙「補助金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について誓約する。

□ 別紙「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意する。

□ 申請日から５年以上継続して下関市に居住し、かつ、就業する意思がある。

□ 就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者が、３親等以内の親族に該当しない。

□ 世帯員に本市及び他の市町村が行う同様の補助金の交付を過去において受けた者はいない。

※ ☑を入れない確認事項がある場合、補助金の支給対象になりません。

３　移住元の住所（※５年以上の居住履歴を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 期　間 | 住　所 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |
|  | 〒 |

４　東京２３区への在勤履歴【東京２３区の在勤者に該当する場合のみ記載】

（※５年以上の在勤履歴を記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　東京２３区の大学等への在籍履歴【東京２３区の通学者に該当する場合のみ記載】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期　間 | 大学等名 | 通学先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

【添付書類】

1. 世帯全員の転入の後の住民票の写し
2. 世帯全員の戸籍の附票の写し等、転入をする直前までの連続して５年以上の住所の履歴を確認できる書類
3. 市税の滞納がないことを証する書類
4. 補助対象者に係る就業証明書（様式第２―１号）
5. 暴力団排除に関する誓約書（様式第３号）
6. 東京２３区の大学等の卒業者であることが確認できる書類（卒業証明書など）【東京２３区の通学者に該当する場合のみ記載】
7. 転入の前の在勤地、就業期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（退職した企業等で発行の就業証明書、離職票など）【東京２３区の在勤者に該当する場合のみ】
8. その他市長が必要と認める書類